

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社TBグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,299,012	4,146,786	4,513,544	4,088,647	3,682,363
経常損失 () (千円)	323,196	488,568	348,470	65,603	272,369
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	406,338	424,661	426,518	198,791	16,446
包括利益 (千円)	477,447	440,983	371,188	165,535	60,170
純資産額 (千円)	2,757,868	2,311,716	1,940,513	1,774,950	1,841,683
総資産額 (千円)	4,463,002	3,689,238	3,001,150	2,933,708	3,003,562
1株当たり純資産額 (円)	38.35	32.31	27.12	24.81	25.65
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	5.66	5.93	5.96	2.78	0.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	62.7	64.7	60.5	61.1
自己資本利益率 (%)	13.58	16.76	20.06	10.70	0.91
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	169.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,731	397,800	123,541	107,352	403,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,012	503,993	168,299	36,080	131,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,336	197,276	36,511	104,309	63,461
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,047,869	947,253	979,489	819,312	493,069
従業員数 (人)	289	203	180	172	160
(外、平均臨時雇用人員)	(39)	(37)	(24)	(26)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第80期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	2,546,985	2,021,680	2,066,678	2,295,596	2,423,909
経常損失 () (千円)	90,331	268,988	156,993	30,724	76,819
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	63,446	596,992	262,494	71,183	445,111
資本金 (千円)	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,649,464
発行済株式総数 (千株)	72,010	72,010	72,010	72,010	72,010
純資産額 (千円)	2,575,279	1,999,636	1,736,155	1,657,656	2,101,601
総資産額 (千円)	3,586,198	2,741,715	2,495,848	2,502,324	2,749,239
1株当たり純資産額 (円)	35.85	27.83	24.17	23.07	29.25
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	0.88	8.31	3.65	0.99	6.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.9	69.6	66.2	76.4
自己資本利益率 (%)	2.49	26.10	14.05	4.19	23.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.29
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	26	24	25	21	32
(外、平均臨時雇用人員)	(3)	(11)	(11)	(11)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第78期及び第79期並びに第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月	東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
昭和36年7月	商号を株式会社スターに変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年12月	本店所在地を群馬県高崎市に移転。
昭和51年1月	電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
昭和51年4月	商号をサン機電株式会社に変更。
昭和53年10月	東和レジスター工業株式会社と合併。 本店所在地を東京都千代田区に移転。 商号を東和サン機電株式会社に変更。
昭和57年10月	東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
昭和62年10月	埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
平成元年3月	本店所在地を東京都文京区に移転。
平成2年2月	協デン株式会社（新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
平成2年4月	オーディオビジュアル事業に進出。
平成2年10月	商号を東和エスポ株式会社に変更。
平成3年10月	商号を東和メックス株式会社に変更。
平成5年5月	香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.を設立。
平成6年10月	中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司を設立。
平成10年11月	中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司を設立。
平成11年10月	新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
平成13年1月	上海東和商用計算機有限公司を清算。
平成13年7月	オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
平成15年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
平成16年2月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
平成16年6月	東和サンクサービス株式会社（現・連結子会社 T・B・ソリューション株式会社）を設立。
平成16年11月	株式会社ニューロンの株式取得。
平成17年1月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を設立。
平成18年11月	東和アイ株式会社（現・連結子会社 株式会社TOWA）を設立。
平成19年4月	株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
平成19年11月	新潟東和メックス株式会社を清算。
平成19年12月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を設立。
平成20年3月	TOWA MECCS（H.K.）LTD.の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司の出資を TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に譲渡し、海外事業を統合。
平成20年7月	株式会社ニューロンの全株式を譲渡。
平成21年11月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を清算。
平成22年8月	株式会社オービカル関西を事業統合し株式会社オービカル（現・連結子会社）へと商号変更。
平成22年10月	株式会社TOWA西日本を発足。
平成23年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資金額を譲渡。
平成23年10月	商号を株式会社T Bグループに変更。
平成24年6月	株式会社TOWA西日本を株式会社TOWAに事業移管し経営統合。（株式会社TOWA西日本 平成27年1月清算）
平成25年6月	株式会社オービカルを株式会社オービカル中部に事業移管し、株式会社オービカル中部を株式会社オービカルへと商号変更。
平成27年3月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を清算。
平成27年3月	株式会社TOWAと株式会社光通信との資本業務提携契約締結。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、関連会社3社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ(株)が企画、開発、生産を行いトータルテクノ(株)から当社を経て(株)TOWA、(株)オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

国内向け製品は当社を経てLED&ECO事業と同様に(株)TOWA、(株)オービカルが販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。また、海外向け製品は当社より海外の販売代理店に販売しております。国内子会社のトータルテクノ(株)は、国内向けECRの開発も行っております。

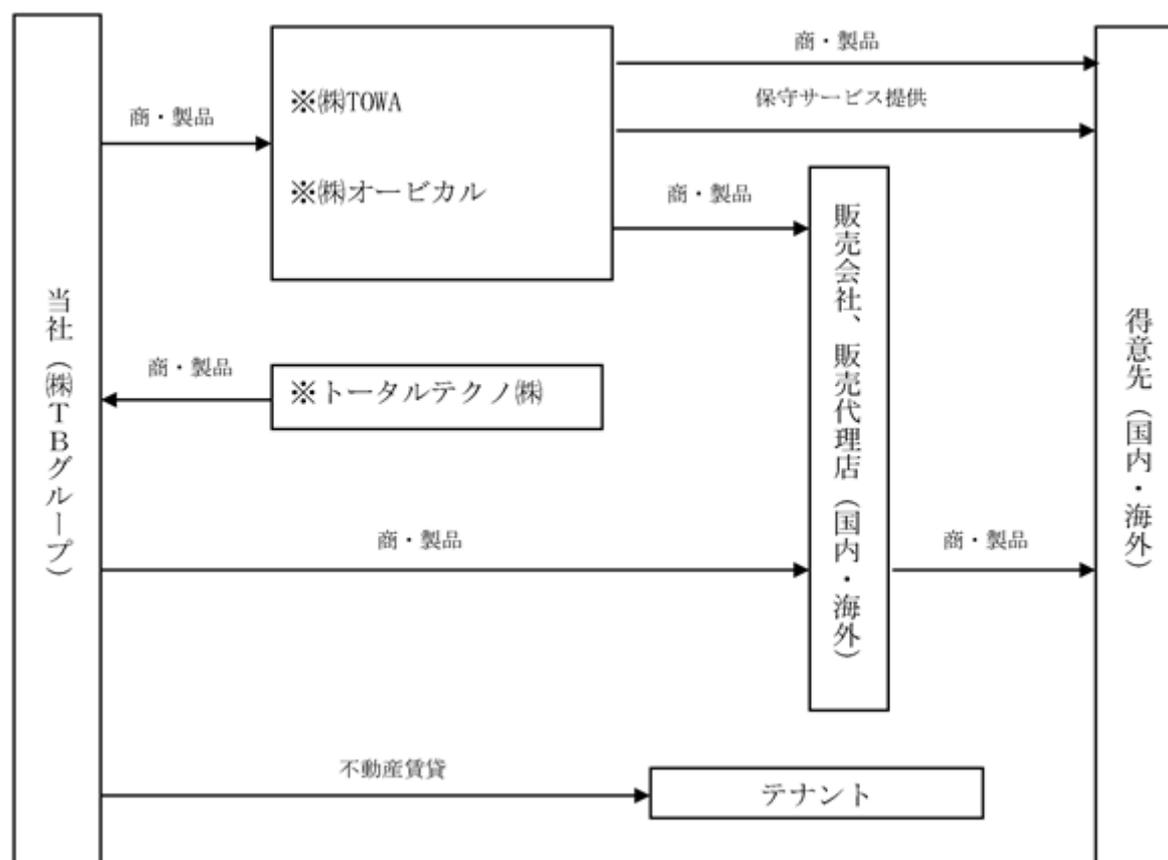
(3) その他事業

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は清算いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トータルテクノ(株) (注) 2	東京都文京区	380,000千円	LED & ECO事業 およびSA機器事業	100	当社へデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 開発・生産 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)TOWA (注) 2・3	東京都文京区	300,000千円	LED & ECO事業 およびSA機器事業	60.5	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 販売
(株)オービカル (注) 2・4	愛知県名古屋市	70,000千円	LED & ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機の販売、携帯 事業 資金の援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル (注) 5	東京都文京区	198,000千円	LED & ECO事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、LED照明 の販売 資金援助...有 役員の兼任等...有
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)TOWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,281,446千円
	経常利益	32,992千円
	当期純利益	6,989千円
	純資産額	16,817千円
	総資産額	622,346千円

4. (株)オービカルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は81,776千円であります。なお、平成25年6月に(株)オービカル中部を(株)オービカルへと商号変更しております。

主要な損益情報等	売上高	849,556千円
	経常利益	54,976千円
	当期純利益	55,611千円
	純資産額	81,776千円
	総資産額	136,265千円

5. (株)オービカルについては、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は138,664千円であります。なお、平成25年6月に(株)オービカル中部に事業を移管しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ホスピタルネット	大阪市北区	549,400千円	病院ホテル向け カードシステム事業 他	15	役員の兼任等...有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	160(28)
SA機器事業	
その他	0(-)
合計	160(28)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、契約社員数は、()内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。

2. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32(12)	40.0	13.8	4,320,007

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	32(12)
SA機器事業	
その他	0(-)
合計	32(12)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員数は、()内に当事業年度の人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大基調となりました。欧州はEU諸国の金融財政危機とウクライナ情勢により景気低迷となりました。中国・インド・ブラジル等の新興国は経済成長率が鈍化したしました。

日本経済は、上半期は消費税増税の影響と天候不順で成長率は鈍化したしました。下半期は、好不調の企業業績が2極化し、輸出関連企業と訪日客関連企業は伸長いたしましたが、高齢化・過疎化が進んだ地方経済及び中小企業及び商店は厳しい業況となりました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「NEXTステージにチャレンジ!」の下に、経営改革を進めてまいりました。

当連結会計年度における業績推移は、上半期は平成26年4月より実施された消費税増税の市況の下振れに伴う販売不振の影響が想定以上となりました。下半期は地方販売会社の業績不振に伴い中核販売会社である㈱TOWAの販売低下と、円安によるECR関連商材の仕入価格上昇が重なり、収益力が下がり厳しい業績となりました。

一方、「NEXTステージ」であるLEDライト及び多言語対応LEDサイネージ並びに欧米諸国で急速に普及している「スマートレジ(電子決済システム)」の経営パートナーとの共創及び協業を具体化し実行いたしました。

また、連結子会社の株式を一部譲渡し特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36億82百万円(前年同期比9.9%減)、営業損失2億79百万円(前年同期は84百万円の営業損失)、経常損失2億72百万円(前年同期は65百万円の経常損失)、当期純利益は16百万円(前年同期は1億98百万円の当期純損失)となり、概して半旧倍新/新旧交代の期となり、NEXTステージへの布石ができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業](構成比68.8%)

中・小型対応のLED表示機及びデジタルサイネージは、高単価フルカラービジョンと普及価格モデルが伸長し販売台数は前期並みとなりました。従来主流の郊外型モデルは、地方経済及び販売会社の不振で台数/売上高とも減少しました。LEDライトは、売上高は伸長しましたが価格競争により利益率が低下いたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は25億34百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント損失は1億49百万円(前年同期は90百万円のセグメント損失)となりました。

[SA機器事業](構成比31.1%)

長年赤字を継続していた電子レジスター事業の事業再構築をほぼ終えました。海外部門の戦略的縮小に伴い、連結子会社TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の事業は閉鎖いたしました。

なお、国内販売部門も消費税増税の市況下振れ及び販売会社の不振で厳しい業績となりました。

当期は新旧交代時期で、NEXTステージ商品である「スマートフォン・タブレット端末対応商品」等を企画開発し、販路及び販売手法を再構築中で業績寄与にはいたりませんでした。

その結果、SA機器事業の売上高は11億46百万円(前年同期比29.3%減)と減収となりました。セグメント損失は1億31百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円(39.8%減)減少し、当連結会計年度末には4億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億3百万円(前年同期比2億95百万円増)となりました。これは主に支出項目として、訴訟損失引当金の減少62百万円(前年同期は62百万円の増加)、関係会社株式売却益2億92百万円、たな卸資産の増加1億85百万円(前年同期比94百万円増)の計上によるものと、収入項目として、仕入債務の増加1億36百万円(前年同期比12百万円減)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億31百万円(前年同期比94百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出83百万円(前年同期比1億30百万円減)、定期預金の払戻による収入2億33百万円(前年同期比11百万円減)、貸付による支出78百万円(前年同期比61百万円増)、貸付金の回収による収入1億8百万円(前年同期比58百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63百万円(前年同期比40百万円減)となりました。これは主に長期借入れによる収入20百万円(前年同期比2億70百万円減)、借入金の返済による支出83百万円(前年同期比30百万円減)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	-	-
SA機器事業 (千円)	70,314	69.5
報告セグメント計 (千円)	70,314	69.5
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	70,314	69.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っており、当連結会計年度における受注実績がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	2,534,454	102.8
SA機器事業 (千円)	1,146,173	70.7
報告セグメント計 (千円)	3,680,628	90.1
その他 (千円)	1,735	129.7
合計 (千円)	3,682,363	90.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指しています。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

会社の経営戦略と課題

平成27年3月、当社は第三者割当増資を発表し、平成27年4月17日に増資が完了いたしました。

また同時に、(株)TOWA（連結子会社）の経営及び事業の再構築を目的とした事業提携を(株)光通信（東証1部上場会社）と合意し、株式の一部譲渡と増資を実行いたしました。

その結果、当社は(株)TOWAの株式譲渡益と訴訟損失引当金戻入額等の計上により第81期は8期振りの当期純利益となりました。

自己資本比率の改善と、NEXTステージへの事業資金を得て、第82期経営スローガンは、「NEXTステージ本格化！」とし「攻め」に転じます。営業部門の再構築はほぼ完了し、第82期より開発及び商品部門の強化を図りApple社型のファブレスメーカーを目指します。

具体的には、(株)TBグループは、訪日観光客向けの「おもてなし」サービスのため、多言語対応のLEDデジタル表示機システム、ロボット型LEDデジタル表示機システム及びスマートレジシステムのNEXTステージ事業と、本格的普及期に入るLED照明/普及型LED看板の生産・販売・保守サービスのソリューションビジネスの2大軸で増収増益を図ります。

また、早急な営業力の強化を図るため、中核事業会社である(株)TOWAへ事業提携先の(株)光通信より、平成27年5月に営業社員を第一陣として受け入れ営業強化を行い、健全販社群ともども共存共栄を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においては特別利益の計上により当期純利益となりましたが、営業損失2億79百万円を計上し、また営業活動によるキャッシュ・フローも4億3百万円のマイナスとなり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)T Bグループ (株)T O W A	(株)光通信	平成27年3月31日	<p>資本提携 (株)T O W A 株式の保有</p> <p>業務提携 (株)T O W A と(株)光通信の持つ、販売ルートを相互に活用し、それぞれの商材の販売を通じ、顧客ニーズへの対応を強化する。主な合意内容は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ L E D 表示機、デジタルサイネージ、L E D 照明機器、E C R 機器等、料飲食店舗向け当社製品の(株)光通信支援による販売協業 ・ (株)T O W A の販売代理店経由による(株)光通信取扱い商材の販売協業 ・ 訪日外国人観光客向け多言語対応のL E D 表示機、デジタルサイネージ、ロボットサイネージ及びスマートレジ製品の開発・販売

6【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の企業理念のもと「普及率ゼロ」の新市場に向けて、付加価値の高い積極的な開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動は、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は27,088千円となっております。

(1) L E D & E C O 事業

当社グループは平成26年度スローガン「N E X T ステージにチャレンジ！」の方針に沿うべく商品開発に最大限の取組みをして参りました。

研究開発成果としましては、外商ルートの商品リプレース及び新規顧客獲得を目的とした、市場占有率70%を誇る電子看板エコリアシリーズのモデルチェンジを行いました。

具体的には、外観部ではアイキャッチ用の飾りL E Dとして超高輝度白色L E Dを表示面左右に追加、ソフト面ではW i - F i 通信による文字入力(ソフト名称:スグスマ)操作画面に文字スクロールスピード5パターン、表示モード9パターン及び、赤色灯などを外部出力信号で操作する機能の追加を行っております。

デジタルサイネージにおいては、既存B R I Dの四世代目としてL C D画面のハイビジョン化、L E D画面のフルカラー化を行い、屋外商用向けデジタルサイネージ4年連続業界N O . 1(自社調べ)の地位を確固たるものへとすべく取り組んでおります。

また、L E Dフルカラーサイネージとして、230兆色の色再現特性を持った高精細L E Dビジョンを商品化し、低価格商品との差別化を図り2極化するサイネージ市場の上位顧客向けとして販売を開始しました。

E C O事業の取り組みとして、ライトアップ、外観演出等に利用することを目的とした100Wフルカラー投光器を開発しました。アンドロイド端末に専用アプリケーションをダウンロードし無線通信(Bluetooth親機1台 / Zigbee子機31台)にて個別にカラーL E D点灯制御を可能としました。

当事業に係る研究開発費は、22,532千円であります。

(2) S A 機器事業

当社グループは、前連結会計年度において投入いたしました新製品5モデルをプラットフォームとした、新サービスの開発及び新ビジネスモデルの拡充を図って参りました。

「S X - 1 5 0」「S X - 5 5 0 R」「S X - 5 5 0 F」のレジスター3モデルにおいては、専用リンクカード(S D - W i F i)に対応し、レジスターの売上データを、各種タブレット端末・スマートフォンで閲覧できるクラウド型レジ売上情報サービス「R E G I C A T C H (レジキャッチ)」を開発し提供を開始いたしました。

これにより店舗経営者等は全国・世界中何処にいても店舗の売上情報が閲覧できるようになりました。また、複数店舗の売上情報も閲覧できるためチェーン展開されているお客様への導入も可能となりました。

P O S 端末「i T R 7 0 0 0」においては、従来のオーダーリングシステムとの連動に加え、店舗の人件費削減、顧客満足度の向上、追加オーダーによる売上アップに貢献するテーブルオーダーシステム「O r d e r C a t c h (オーダーキャッチ)」を開発し発売いたしました。

「O r d e r C a t c h (オーダーキャッチ)」は、テーブルに設置したタブレット端末をお客様自身が操作し、簡単に料理などがオーダーできるシステムです。

従来操作性やメンテナンス性が課題であったテーブルオーダーシステムを、ユーザーインターフェースの簡素化や操作性に優れた汎用タブレット端末を活用することにより、メニュー番号を入力するだけの簡単操作を実現し、幅広いターゲット層に提供できるシステムとしました。

なお、今般の訪日観光客の増加に対応するため、多言語対応についても平成27年度に具体化を検討しております。

「F T - 7 5 0」においては、高速道路サービスエリアやパーキングエリアに対しての導入も平成24年度より継続して行っております。

また、スマートデバイスの急激な普及に伴い、これを商機としたスマートデバイス決済システムに対応した商品ラインナップの開発に取り組まれました。商品化第一弾として、スマートデバイスにマッチした5色から選べるA 4サイズの小型カラードロア(金庫)の発売を行いました。本製品は、新たに立ち上げた専用のネット販売サイト「e-sense.club(イーセンスドットクラブ)」にて、お客様に対して直接訴求・提案を行ってまいります。

平成27年度においても、引き続き時流に乗った商品の提供を進め、S A 機器事業の改善・拡大を図ります。

当事業に係る研究開発費は、4,556千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態

総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より69百万円増加して、30億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億76百万円、LED照明等の販売による受取手形及び売掛金の増加79百万円、受注によるたな卸資産保有増加等による商品及び製品の増加1億53百万円、関係会社株式売却代等による未収入金の増加3億48百万円、投資有価証券の評価替等による投資有価証券の減少25百万円によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末より3百万円増加して、11億61百万円となりました。これは主に、期末仕入れ増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加1億33百万円、損害賠償に備える訴訟損失引当金の減少62百万円、借入金の返済による長期借入金の減少66百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末より66百万円増加して、18億41百万円となりました。これは主に当期純利益による利益剰余金の増加16百万円、在外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の増加46百万円によるものであります。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は36億82百万円となり、前連結会計年度に比べ4億6百万円減少（前期比9.9%減）いたしました。これは主に、平成26年4月より実施された消費税増税による市況の下振れによるものと地方販売会社の業績不振に伴う減少によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は20億19百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1百万円減少（前期比4.8%減）いたしました。これは主に、LEDライトの原価率が上昇したものの、販売高が減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は19億42百万円となり前連結会計年度に比べ1億10百万円減少（前期比5.4%減）いたしました。これは主に、海外事業の縮小に伴う減少によるものであります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は2億79百万円となり、前連結会計年度に比べて1億94百万円増加（前期比228.5%増）いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は25百万円となり前連結会計年度に比べ15百万円減少（前期比38.9%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に貸倒引当金戻入額29百万円を計上したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は18百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円減少（前期比15.4%減）いたしました。これは主に、資本施策に関連する費用として支払手数料4百万円の計上、及び売上割引の減少5百万円によるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は2億72百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6百万円増加（前期比315.2%増）いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は3億41百万円となり、前連結会計年度に比べ3億19百万円増加（前期比1466.4%増）いたしました。これは主に、連結子会社の株式を一部譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益2億92百万円を計上したことによる増加であります。

一方、当連結会計年度の特別損失は44百万円となり、前連結会計年度に比べ1億円減少（前期比69.3%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に海外ECR販売・生産体制事業再構築による部材及びパーツの整理に伴う費用として事業構造改善費用58百万円、訴訟による損害賠償金に備えるため訴訟損失引当金繰入額66百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は16百万円となり、前連結会計年度に比べ2億15百万円改善（前期は当期純損失1億98百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においては特別利益の計上により当期純利益となりましたが、営業損失2億79百万円を計上し、また営業活動によるキャッシュ・フローも4億3百万円のマイナスとなり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

平成26年4月より実施された消費税増税による市況下振れの影響を継続して受けた地方販売会社の業績不振は、地方経済の疲弊もあり回復することができませんでした。また円安による輸入商材の価格上昇により収益を悪化させ不本意な業績となりました。

当該状況を解消するため、以下の取り組みを行っております。

平成27年4月、当社グループは「NEXTステージ」に必要な資金調達を目的に第三者割当増資を実施いたしました。多言語LED表示機・デジタルサイネージ並びにスマートレジシステム製品の事業展開において経営パートナーの持つ強力な販売力、技術力、ノウハウ等を「共創」と「協業」で活用することにより、新商品の早期開発・販売開始を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度は販売部門用の器具備品および開発用設備等で29,971千円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、開発・販売設備としてLED&ECO事業11,798千円、SA機器事業5,159千円、その他13,013千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

- (1) LED&ECO事業・SA機器事業
提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	販売設備	3,112 [2,282]	-	-	-	3,974	7,087	28 (1)
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	46,122	3	33,346 (11,329.15)	-	962	80,434	2 (8)
関西事務所 (大阪府大阪市)	販売設備	6,355 [6,355]	-	-	-	1,045	7,401	-

国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	LED広告機器 開発設備	3,086	0	-	-	2,585	5,672	16 (3)
(株)オービカル	中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	販売設備	4,974	0	-	-	69	5,043	23

(2) その他
提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機 械 装 置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	その他設備	1,664	-	- (-)	-	-	1,664	-
志摩 (三重県志摩市)	その他設備	-	-	928 (898.00)	-	-	928	-
孺恋村 (群馬県吾妻郡孺恋村)	その他設備	11,050	-	17,000 (2,008.00)	-	-	28,050	-
関西事務所 (大阪府大阪市)	その他設備	1,512	-	- (-)	-	-	1,512	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
 2. L E D & E C O事業・S A機器事業の提出会社、本社及び関西事務所に記載している[]は連結子会社である、(株)T O W A、(株)オービカル、トータルテクノ(株)への貸与分であり内書であります。
 3. 従業員数の()は、契約社員を外書しております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	87,760,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	87,760,588	-	-

(注)平成27年4月17日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が15,750,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日 (注1)	-	72,010,588	-	3,649,464	600,000	894,520

(注) 1. 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金振り替えたものであります。

2. 平成27年4月17日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が15,750,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ307,125千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	50	8	3	5,050	5,140	-
所有株式数 (単元)	-	5,591	4,303	9,702	1,109	4	51,180	71,889	121,588
所有株式数の 割合(%)	-	7.78	5.99	13.50	1.54	0.01	71.19	100	-

(注) 1. 自己株式170,405株は「個人その他」に170単元及び「単元未満株式の状況」に405株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	5,059	7.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,334	3.24
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,323	3.23
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	1,971	2.74
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.17
何 積橋	東京都町田市	1,490	2.07
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	1,437	2.00
塚田 晃一	東京都杉並区	1,412	1.96
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	1,338	1.86
前田 喜美子	北海道河東郡	1,308	1.82
計	-	20,235	28.10

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,719,000	71,719	-
単元未満株式	普通株式 121,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) T B グループ	東京都文京区本郷 3 - 26 - 6	170,000	-	170,000	0.24
計	-	170,000	-	170,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,779	73,901
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	170,405	-	170,405	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	33	68	40	67	48
最低(円)	17	24	20	24	32

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	48	41	43	42	40	44
最低(円)	35	36	38	38	38	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 三郎	昭和22年 1月16日生	昭和44年 4月 船井電機(株)入社 昭和53年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役 社長就任 平成18年 6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役会長就任 平成19年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注) 3	2,323
常務取締役	経営管理本部長	信岡 孝一	昭和25年 6月18日生	昭和53年10月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年 6月 同社常務取締役営業本部長 平成18年 6月 (株)トレッド(現トータルテクノ (株))代表取締役社長 平成20年 6月 当社取締役国内事業本部長 平成23年11月 当社取締役経営管理本部長 平成24年 6月 当社常務取締役経営管理本部長 (現任) 平成25年 5月 (株)オーピカル中部(現(株)オーピ カル)代表取締役常務就任(現 任)	(注) 3	91
取締役	S A & N B本部長	中野 義雄	昭和41年11月23日生	平成 4年 4月 二本松眼科病院入社 平成 7年10月 当社国内営業本部営業部入社 平成17年 5月 当社営業統括本部流通情報シス テム事業統括部営業戦略室室長 平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品 部部長 平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長 平成24年 6月 当社取締役商品戦略本部長 平成26年 6月 当社取締役 S A & N B本部長 (現任)	(注) 3	40
取締役	L E D & E C O本部長	高尾 浩市	昭和39年11月 2日生	平成 9年 6月 松下電子応用機器(株)(現パナソ ニックセミコンダクターソ リューションズ(株))入社 平成16年 4月 同社主任技師 平成22年 4月 トータルテクノ(株)入社 P & D本部宇都宮センター長 平成24年 6月 当社取締役 P & D本部副本部長 平成25年 6月 同社常務取締役 P & D本部長 平成26年 6月 当社取締役 L E D & E C O本部 長(現任)	(注) 3	21
取締役		武田 利信	昭和33年 9月27日生	昭和56年 4月 (株)ビッグサンズ入社 平成12年 1月 (株)ホスピタルネット入社 同社取締役 平成17年 6月 同社常務取締役 平成19年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年 4月 (株)エムビジュアル取締役(現 任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		藤枝 政雄	昭和42年 5月29日生	平成 4年 4月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成 7年 3月 公認会計士登録 平成11年 9月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)退所 平成11年 9月 藤枝政雄公認会計士事務所開設 平成18年 8月 (株)W I N G(現(株)シオン)代表 取締役社長(現任) 平成22年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷 正行	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和60年10月 RICOH CORPORATION(米国)副社長 平成6年5月 レックスマークインターナショナル(株)代表取締役社長 平成8年11月 (株)ハイパーマーケティング設立代表取締役社長就任 平成9年10月 イノマイクロ(株)常務取締役 平成12年7月 (株)グラフィック代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長 平成14年6月 船井電機(株)取締役 平成19年3月 (株)ハイパーマーケティング代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		所澤 和廣	昭和12年10月2日生	昭和37年4月 (株)日立製作所入所 昭和62年6月 同社参事(情報営業本部/公共営業本部部长) 平成7年6月 日立テクノサービス(株)(現(株)日立テクノロジードサービス)取締役 平成16年5月 (株)トレッド(現トータルテクノ(株))取締役 平成18年6月 同社監査役 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 トータルテクノ(株)監査役 平成24年6月 同社顧問 平成26年9月 当社常勤監査役(一時監査役) 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年3月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 S P K(株)社外監査役(現任) 平成12年1月 (株)マネージメントリファイン代表取締役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任) 平成17年9月 (株)きちり社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	113
監査役		村松 謙一	昭和29年5月5日生	昭和58年4月 東京弁護士会登録 清水直法律事務所入所 平成2年4月 村松謙一法律事務所(現光麗法律事務所)開設 同所長(現任) 平成13年12月 参議員「財政金融委員会」参考人(第153回国会) 平成15年4月 東京弁護士会倒産法部部长 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,588

- (注) 1. 取締役藤枝政雄及び谷正行は、社外取締役であります。
2. 監査役榎卓生及び村松謙一は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制につきましては、当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題と考えております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下の通りであります。

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社では内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は提出日現在、社外取締役2名を含む7名で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。

監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している監査法人まほろばが監査を実施しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高めるため、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の方針に沿って整備致します。

1．取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について

コンプライアンス総括責任者として代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と「倫理規範」、「内部通報制度規程」等を整備してまいります。

2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について

当社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動を臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。

3．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する総括責任者に代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、不測の事態に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。

5．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、代表取締役及び部門担当取締役は目標達成に向け職務を遂行し、取締役会が実績管理を行います。また、職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。

6．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。

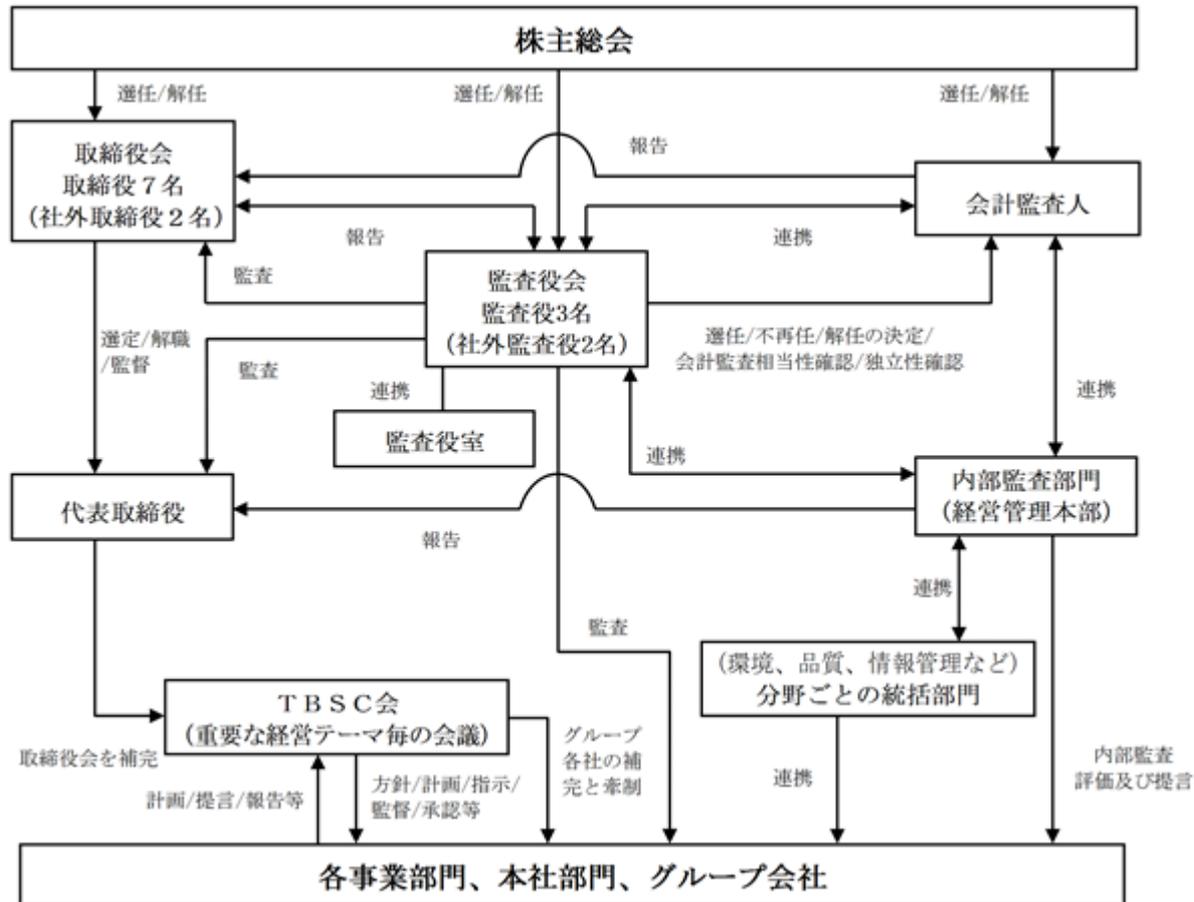
7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は業務執行状況について監査役会へ定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生の都度報告を行います。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。

八. コーポレート・ガバナンス体制の概要



二. リスク管理体制の整備の状況

企業活動の「倫理規範」および個人情報保護などの「経営危機管理規程」を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役の数人は提出日現在、社外監査役2名を含む3名であり、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行っております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

また、内部監査部門および会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に取締役の業務執行に対する監視機能を発揮していただくことを目的として、提出日現在、社外取締役を2名選任しております。取締役藤枝政雄氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験を活かし、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な意見をいただけることができるものと考えております。取締役谷正行氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な意見をいただけることができるものと考えております。

また、監査役に関しましては、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として、提出日現在、社外監査役を2名選任しております。監査役榎卓生氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。監査役村松謙一氏は、弁護士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言をいただけることができるものと考えております。また監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言をいただけることができるものと考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、外部的視点から、取締役の業務執行に対する監視機能を発揮することが期待されており、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行っております。

ハ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である榎卓生氏は、当社株式を113,000株所有しております。社外取締役である藤枝政雄氏については、同氏が代表取締役社長を兼務している㈱シオンと当社に特別な利害関係はありませんが、当社の財務・経営戦略に関する情報収集および助言や事業計画策定における助言等を委託することを目的として、平成27年4月17日付業務委託契約に基づき、平成27年5月15日に200万円の支払いを行っております。また、同氏が取締役を兼務している㈱M & Aパートナーズと当社に特別な利害関係はございません。社外取締役である谷正行氏については、同氏が代表取締役社長を兼務している㈱ハイパーマーケティングと当社に特別な利害関係はございません。社外監査役榎卓生氏については、同氏が代表取締役を兼務している㈱マネージメントリファインと当社に特別な利害関係はございません。社外監査役村松謙一氏については、同氏が所長を兼務している光麗法律事務所と当社に特別な利害関係はございません。

ニ．当社と社外取締役及び社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,624	34,624	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,350	4,350	-	-	2
社外役員	11,280	11,280	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成2年5月2日開催の臨時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）となっております。

また、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄

40,426千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)アルファクス・フード・システム	15,000	9,750	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	9,548	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)アルファクス・フード・システム	15,000	7,650	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	9,632	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人まほろばと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士赤坂知紀、公認会計士林晃司であり、監査法人まほろばに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,197,316	2 721,069
受取手形及び売掛金	651,983	731,749
商品及び製品	2 490,874	2 644,530
原材料及び貯蔵品	5,993	12,600
短期貸付金	34,173	4,783
未収入金	4,939	353,877
その他	91,183	96,874
貸倒引当金	153,075	164,374
流動資産合計	2,323,388	2,401,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,556	371,535
減価償却累計額	281,391	286,736
建物及び構築物（純額）	2 79,164	2 84,798
機械装置及び運搬具	20,407	20,407
減価償却累計額	15,660	18,943
機械装置及び運搬具（純額）	4,746	1,463
工具、器具及び備品	774,916	732,498
減価償却累計額	761,048	719,291
工具、器具及び備品（純額）	13,868	13,206
土地	2 51,274	2 51,274
有形固定資産合計	149,054	150,743
無形固定資産		
その他	9,983	11,416
無形固定資産合計	9,983	11,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1 255,979	1 230,037
長期貸付金	31,209	33,250
差入保証金	98,400	107,460
その他	133,770	142,138
貸倒引当金	68,078	72,595
投資その他の資産合計	451,281	440,291
固定資産合計	610,320	602,451
資産合計	2,933,708	3,003,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,964	525,935
短期借入金	2 100,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 81,420	2 84,372
未払法人税等	15,077	14,003
賞与引当金	31,196	21,029
関係会社整理損失引当金	8,971	-
訴訟損失引当金	62,487	-
その他	179,367	196,045
流動負債合計	870,485	941,385
固定負債		
長期借入金	2 185,248	2 118,908
繰延税金負債	2,935	2,012
退職給付に係る負債	76,000	75,445
その他	24,089	24,127
固定負債合計	288,273	220,493
負債合計	1,158,758	1,161,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	3,032,266	3,015,820
自己株式	13,730	13,804
株主資本合計	1,813,253	1,829,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,753	5,420
為替換算調整勘定	46,057	-
その他の包括利益累計額合計	38,303	5,420
少数株主持分	-	6,636
純資産合計	1,774,950	1,841,683
負債純資産合計	2,933,708	3,003,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,088,647	3,682,363
売上原価	1 2,120,511	1 2,019,138
売上総利益	1,968,136	1,663,224
販売費及び一般管理費	2, 3 2,053,099	2, 3 1,942,313
営業損失()	84,963	279,088
営業外収益		
受取利息	2,038	447
受取配当金	514	224
協賛金収入	3,881	9,435
補助金収入	-	9,759
貸倒引当金戻入額	29,643	-
その他	4,933	5,181
営業外収益合計	41,012	25,047
営業外費用		
支払利息	5,905	8,074
社債利息	2,504	-
支払手数料	-	4,750
支払保証料	2,318	-
売上割引	5,760	-
貸倒引当金繰入額	-	2,719
持分法による投資損失	1,461	1,105
その他	3,704	1,677
営業外費用合計	21,653	18,327
経常損失()	65,603	272,369
特別利益		
投資有価証券売却益	18,712	119
関係会社株式売却益	-	292,865
訴訟損失引当金戻入額	-	45,356
事業構造改善費用戻入額	2,829	2,928
その他	244	-
特別利益合計	21,787	341,269
特別損失		
投資有価証券売却損	3,055	-
投資有価証券評価損	0	20,749
関係会社株式評価損	2,768	831
事業構造改善費用	4 58,518	-
関係会社整理損失引当金繰入額	8,971	-
関係会社清算損	-	5,164
訴訟損失引当金繰入額	66,825	-
訴訟関連損失	4,512	12,000
貸倒引当金繰入額	-	5,405
その他	43	285
特別損失合計	144,695	44,436
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	188,512	24,464
法人税、住民税及び事業税	10,278	8,018
法人税等合計	10,278	8,018
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失()	198,791	16,446
当期純利益又は当期純損失()	198,791	16,446

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失()	198,791	16,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,287	1,092
為替換算調整勘定	41,538	46,057
持分法適用会社に対する持分相当額	994	1,239
その他の包括利益合計	1 33,256	1 43,724
包括利益	165,535	60,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,535	60,170

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	2,833,475	13,702	2,012,073
当期変動額					
当期純損失（ ）			198,791		198,791
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	198,791	28	198,819
当期末残高	3,649,464	1,209,786	3,032,266	13,730	1,813,253

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,035	87,595	71,559	1,940,513
当期変動額				
当期純損失（ ）				198,791
自己株式の取得				28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,282	41,538	33,256	33,256
当期変動額合計	8,282	41,538	33,256	165,563
当期末残高	7,753	46,057	38,303	1,774,950

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	3,032,266	13,730	1,813,253
当期変動額					
当期純利益			16,446		16,446
自己株式の取得				73	73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,446	73	16,372
当期末残高	3,649,464	1,209,786	3,015,820	13,804	1,829,626

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,753	46,057	38,303	-	1,774,950
当期変動額					
当期純利益					16,446
自己株式の取得					73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,332	46,057	43,724	6,636	50,360
当期変動額合計	2,332	46,057	43,724	6,636	66,732
当期末残高	5,420	-	5,420	6,636	1,841,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	188,512	24,464
減価償却費	41,464	27,388
事業構造改善費用	12,204	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,390	15,814
賞与引当金の増減額(は減少)	2,737	10,166
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,088	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,000	555
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	8,971	8,687
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	62,487	62,487
受取利息及び受取配当金	2,553	671
支払利息	8,409	8,074
為替差損益(は益)	23,078	33,586
持分法による投資損益(は益)	1,461	1,105
有形固定資産売却損益(は益)	130	-
有形固定資産除却損	2	285
たな卸資産除却損	6,352	21,194
たな卸資産評価損	14,086	4,423
投資有価証券売却損益(は益)	15,657	119
投資有価証券評価損益(は益)	0	20,749
関係会社株式売却損益(は益)	-	292,865
関係会社株式評価損	2,768	831
売上債権の増減額(は増加)	28,310	78,969
たな卸資産の増減額(は増加)	91,505	185,879
仕入債務の増減額(は減少)	149,311	136,736
未払又は未収消費税等の増減額	13,083	2,626
未払費用の増減額(は減少)	2,993	18,030
長期預り保証金の増減額(は減少)	3,169	38
その他の流動資産の増減額(は増加)	82,017	54,307
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,776	3,166
その他	35	383
小計	86,930	388,161
利息及び配当金の受取額	2,553	671
利息の支払額	9,452	8,745
法人税等の支払額	19,481	6,973
法人税等の還付額	5,958	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,352	403,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213,003	83,000
定期預金の払戻による収入	245,000	233,003
有形固定資産の取得による支出	16,122	27,465
有形固定資産の売却による収入	130	-
無形固定資産の取得による支出	563	4,038
投資有価証券の取得による支出	31,800	-
投資有価証券の売却による収入	28,543	120
貸付けによる支出	17,008	78,579
貸付金の回収による収入	49,708	108,604
差入保証金の差入による支出	1,129	11,701
差入保証金の回収による収入	770	2,462
その他	8,444	8,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,080	131,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	290,000	20,000
長期借入金の返済による支出	114,072	83,388
社債の償還による支出	280,000	-
自己株式の取得による支出	28	73
リース債務の返済による支出	209	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,309	63,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,404	9,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,177	326,242
現金及び現金同等物の期首残高	979,489	819,312
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,666	1,145,554

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においては特別利益の計上により当期純利益となりましたが、営業損失2億79百万円を計上し、また営業活動によるキャッシュ・フローも4億3百万円のマイナスとなり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

平成26年4月より実施された消費税増税による市況下振れの影響を継続して受けた地方販売会社の業績不振は、地方経済の疲弊もあり回復することができませんでした。また円安による輸入商材の価格上昇により収益を悪化させ不本意な業績となりました。

当該状況を解消するため、以下の取り組みを行っております。

平成27年4月、当社グループは「NEXTステージ」に必要な資金調達を目的に第三者割当増資を実施いたしました。多言語LED表示機・デジタルサイネージ並びにスマートレジシステム製品の事業展開において経営パートナーの持つ強力な販売力、技術力、ノウハウ等を「共創」と「協業」で活用することにより、新商品の早期開発・販売開始を図ります。

しかし、現状はこれらの施策を進めている途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)TOWA

(株)オービカル

トータルテクノ(株) 他2社

(株)TOWA西日本およびTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ホスピタルネット

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売(株)

(株)TOWA西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

八 たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

（イ）商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（ロ）原材料

移動平均法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

工具、器具及び備品 2～5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（6）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	189,927千円	186,751千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	288,000千円	218,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物及び構築物	59,695	56,439
土地	50,346	50,346
計	401,120	327,864

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,996	69,996
長期借入金	116,672	46,676
計	286,668	216,672

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	14,086千円	4,423千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	87,784千円	71,385千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	40,522	34,074
従業員給与・賞与	829,890	779,971
賞与引当金繰入額	33,582	15,528
退職給付費用	19,105	22,066
不動産賃借料	110,243	104,877
業務委託費	192,287	216,716
減価償却費	35,110	22,224
旅費交通費	96,411	91,582
貸倒引当金繰入額	-	7,777

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
23,526千円	27,088千円

4 事業構造改善費用

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
58,518千円	- 千円

E C R 販売・生産体制の事業再構築による部材及びパーツの整理に伴う費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,565千円	2,016千円
組替調整額	18,880	-
税効果調整前	11,315	2,016
税効果額	4,028	923
その他有価証券評価差額金	7,287	1,092
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,538	46,057
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	994	1,239
その他の包括利益合計	33,256	43,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	463,600	676	-	464,276
合計	463,600	676	-	464,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	464,276	1,779	-	466,055
合計	464,276	1,779	-	466,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,197,316千円	721,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	378,003	228,000
現金及び現金同等物	819,312	493,069

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後1年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,197,316	1,197,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	651,983		
貸倒引当金(*1)	143,859		
	508,124	508,124	-
(3) 投資有価証券	19,298	19,298	-
資産計	1,724,738	1,724,738	-
(1) 支払手形及び買掛金	391,964	391,964	-
(2) 長期借入金	185,248	185,248	-
負債計	577,212	577,212	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	721,069	721,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	731,749		
貸倒引当金(*1)	144,846		
	586,903	586,903	-
(3) 未収入金	353,877		
貸倒引当金(*1)	3,227		
	350,649	350,649	-
(4) 投資有価証券	17,282	17,282	-
資産計	1,675,904	1,675,904	-
(1) 支払手形及び買掛金	525,935	525,938	-
負債計	525,935	525,935	-

(*1)「受取手形及び売掛金」「未収入金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	236,181	212,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,197,316	-	-	-
受取手形及び売掛金	651,983	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,849,299	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	721,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	731,749	-	-	-
未収入金	353,877	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,806,696	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	81,420	58,100	10,472	11,424	23,832
合計	-	81,420	58,100	10,472	11,424	23,832

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19,298	11,052	8,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,298	11,052	8,245
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	19,298	11,052	8,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,754千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,282	11,052	6,229
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,282	11,052	6,229
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	17,282	11,052	6,229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,004千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,711	18,712	3,055
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,711	18,712	3,055

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	120	119	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120	119	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,768千円(その他有価証券の株式0千円、関係会社株式2,768千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について21,581千円(その他有価証券の株式20,749千円、関係会社株式831千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	73,088千円	76,000千円
退職給付費用	14,839	17,136
退職給付の支払額	7,582	13,546
制度への拠出額	4,345	4,145
退職給付に係る負債の期末残高	76,000	75,445

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,760千円	50,011千円
年金資産	20,914	20,837
	27,846	29,174
非積立型制度の退職給付債務	48,154	46,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,000	75,445
退職給付に係る負債	76,000	75,445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,000	75,445

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14,839千円 当連結会計年度17,136千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,265千円、当連結会計年度4,930千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,087,998千円	865,525千円
投資有価証券評価損	26,968	26,325
関係会社株式評価損	6,824	6,460
貸倒引当金	63,911	77,092
訴訟損失引当金	22,245	-
販売用不動産評価損	33,009	29,949
たな卸資産評価損	10,049	6,120
減損損失	24,357	21,157
債権整理損	33,936	29,845
退職給付に係る負債	26,960	24,589
その他	48,020	65,184
繰延税金資産小計	1,384,282	1,152,250
評価性引当額	1,384,282	1,152,250
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,935	2,012
繰延税金負債合計	2,935	2,012
繰延税金負債の純額	2,935	2,012

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,935	2,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,465,205	1,622,104	4,087,309	1,337	4,088,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	14,287	14,287
計	2,465,205	1,622,104	4,087,309	15,625	4,102,935
セグメント利益又は セグメント損失()	90,023	1,199	88,823	3,860	84,963
セグメント資産	1,247,996	780,863	2,028,859	3,189	2,032,049
その他の項目					
減価償却費	21,484	17,493	38,978	-	38,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,758	5,262	20,020	-	20,020

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,534,454	1,146,173	3,680,628	1,735	3,682,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11,979	11,979
計	2,534,454	1,146,173	3,680,628	13,715	3,694,343
セグメント利益又は セグメント損失()	149,512	131,557	281,070	1,981	279,088
セグメント資産	1,653,861	878,488	2,532,350	16,037	2,548,387
その他の項目					
減価償却費	18,954	6,476	25,431	199	25,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,798	5,159	16,957	13,013	29,971

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,087,309	3,680,628
「その他」の区分の売上高	15,625	13,715
セグメント間取引消去	14,287	11,979
連結財務諸表の売上高	4,088,647	3,682,363

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,823	281,070
「その他」の区分の利益	3,860	1,981
連結財務諸表の営業損失()	84,963	279,088

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,028,859	2,532,350
「その他」の区分の資産	3,189	16,037
全社資産(注)	901,659	455,174
連結財務諸表の資産合計	2,933,708	3,003,562

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	38,978	25,431	-	199	2,485	1,758	41,464	27,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,020	16,957	-	13,013	-	-	20,020	29,971

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略していません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ホスピタルネット(注)1	大阪市北区	549,400	病院向け磁気カードシステム、機器販売	(所有) 直接 15.0 (被所有) 直接 2.75	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	50,000 50,000 13	-	-

(注) 1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の63.4%を間接所有しており、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エムビジュアル(注)1	東京都文京区	113,600	企画開発業	(所有) 直接 10.0	-	増資の引受(注)2	31,500	-	-

(注) 1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の71.4%を間接所有しております。

2. 増資の引受けは㈱エムビジュアルが行った増資を、1株50,000円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ホスピタルネットであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	株式会社ホスピタルネット	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,046,232	780,950
固定資産合計	1,536,564	1,514,509
繰延資産合計	341	-
流動負債合計	834,719	635,589
固定負債合計	593,955	494,814
純資産合計	1,154,465	1,165,055
売上高	1,564,338	1,324,739
税引前当期純利益金額	34,195	41,113
当期純利益金額	12,189	16,113

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	24.81円	25.65円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	2.78円	0.23円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当
期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	198,791	16,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額()(千円)	198,791	16,446
期中平均株式数(千株)	71,546	71,545

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行の決議をし、平成27年4月17日に払込手続きが完了しております。その結果、資本金は3,956,589千円となっております。

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式	15,750,000株
2. 払込金額	1株につき39円	
3. 払込金額の総額	614,250,000円	
4. 資本組入額及び 資本準備金組入額	資本組入額	307,125,000円
	資本準備金組入額	307,125,000円
5. 申込期日	平成27年4月16日	
6. 払込期日	平成27年4月17日	
7. 割当方法	第三者割当	
8. 割当先及び割当株式数	株式会社光通信	4,425,000株
	Oakキャピタル株式会社	4,400,000株
	株式会社インタア・ホールディングス	2,213,000株
	株式会社アイフラッグ	2,212,000株
	株式会社ビッグサンズ	2,000,000株
	アビックス株式会社	500,000株
9. 資金の使途	多言語対応新製品の開発、販売促進・マーケティング活動	

連結子会社の㈱TOWAは、平成27年3月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行の決議をし、平成27年4月17日に払込手続きが完了しております。その結果、資本金は459,997千円となっております。

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式	6,324株
2. 払込金額	1株につき25,300円	
3. 払込金額の総額	159,997,200円	
4. 資本組入額及び 資本準備金組入額	資本組入額	159,997,200円
	資本準備金組入額	-円
5. 申込期日	平成27年4月16日	
6. 払込期日	平成27年4月17日	
7. 割当方法	第三者割当	
8. 割当先及び割当株式数	株式会社光通信	6,324株
9. 資金の使途	訪日観光客向け商材、電子決済機能に対応した多言語対応のLEDデジタル表示機・デジタルサイネージシステム及びスマートレジシステムの販売の早期実現、展開	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81,420	84,372	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	185,248	118,908	1.92	平成28年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	366,668	303,280	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,052	13,424	14,376	15,328

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	821,668	1,783,793	2,750,614	3,682,363
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	57,978	136,400	167,491	24,464
当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	59,771	140,079	173,053	16,446
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.84	1.96	2.42	0.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.84	1.12	0.46	2.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 820,639	1 599,400
受取手形	-	5,197
売掛金	2 584,937	2 709,224
商品及び製品	1 475,923	1 458,221
前払費用	7,004	8,759
短期貸付金	2 114,600	2 123,600
未収入金	2 49,803	2 375,471
その他	6,348	1,574
貸倒引当金	222,745	181,588
流動資産合計	1,836,510	2,099,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 67,319	1 74,971
構築物	783	733
機械及び装置	6	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8,171	7,934
土地	1 51,274	1 51,274
有形固定資産合計	127,554	134,917
無形固定資産		
ソフトウェア	145	876
その他	4,386	4,386
無形固定資産合計	4,532	5,262
投資その他の資産		
投資有価証券	60,692	40,426
関係会社株式	285,289	257,316
長期貸付金	2 61,009	2 67,850
差入保証金	74,831	85,798
保険積立金	84,528	92,057
その他	13,532	13,532
貸倒引当金	46,156	47,782
投資その他の資産合計	533,726	509,198
固定資産合計	665,813	649,377
資産合計	2,502,324	2,749,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,775	15,132
買掛金	2 292,119	2 297,616
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 69,996	1 69,996
未払費用	2 39,246	2 46,573
未払法人税等	9,339	9,560
賞与引当金	5,665	4,970
その他	2 3,706	2 8,509
流動負債合計	522,848	552,358
固定負債		
長期借入金	1, 2 270,992	1 46,676
退職給付引当金	47,571	46,271
その他	3,255	2,332
固定負債合計	321,818	95,279
負債合計	844,667	647,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,197,904	2,752,792
利益剰余金合計	3,197,904	2,752,792
自己株式	8,999	9,073
株主資本合計	1,652,346	2,097,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,310	4,217
評価・換算差額等合計	5,310	4,217
純資産合計	1,657,656	2,101,601
負債純資産合計	2,502,324	2,749,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,295,596	1,423,909
売上原価	1,860,231	1,992,183
売上総利益	435,365	431,726
販売費及び一般管理費	1,246,452	1,250,285
営業損失()	30,086	76,558
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,184	1,214
受取手数料	1,113	1,129
為替差益	1,555	-
貸倒引当金戻入額	3,399	9,329
その他	855	1,537
営業外収益合計	8,770	14,136
営業外費用		
支払利息	4,585	6,546
社債利息	2,504	-
支払保証料	2,318	-
支払手数料	-	4,750
その他	-	3,099
営業外費用合計	9,408	14,396
経常損失()	30,724	76,819
特別利益		
固定資産売却益	1,370	-
投資有価証券売却益	18,712	119
関係会社株式売却益	-	271,528
関係会社清算益	-	284,497
特別利益合計	18,782	556,145
特別損失		
投資有価証券売却損	3,055	-
投資有価証券評価損	0	18,249
関係会社株式評価損	50,000	-
訴訟関連損失	2,512	12,000
その他	43	-
特別損失合計	55,612	30,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	67,553	449,076
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,964
法人税等合計	3,630	3,964
当期純利益又は当期純損失()	71,183	445,111

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	3,126,721	3,126,721	8,971	1,723,557
当期変動額								
当期純損失（ ）					71,183	71,183		71,183
自己株式の取得							28	28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	71,183	71,183	28	71,211
当期末残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	3,197,904	3,197,904	8,999	1,652,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,597	12,597	1,736,155
当期変動額			
当期純損失（ ）			71,183
自己株式の取得			28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,287	7,287	7,287
当期変動額合計	7,287	7,287	78,498
当期末残高	5,310	5,310	1,657,656

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	3,197,904	3,197,904	8,999	1,652,346
当期変動額								
当期純利益					445,111	445,111		445,111
自己株式の取得							73	73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	445,111	445,111	73	445,038
当期末残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	2,752,792	2,752,792	9,073	2,097,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,310	5,310	1,657,656
当期変動額			
当期純利益			445,111
自己株式の取得			73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,092	1,092	1,092
当期変動額合計	1,092	1,092	443,945
当期末残高	4,217	4,217	2,101,601

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、前事業年度において8期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においては特別利益の計上により当期純利益となりましたが、営業損失76百万円を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

平成26年4月より実施された消費税増税による市況下振れの影響を継続して受けた地方販売会社の業績不振および地方経済の疲弊によりグループ内販売会社への出荷が減少したことと、中型・大型機及び多言語対応機の開発および販売が遅れ当事業年度の業績貢献にはいたりませんでした。また、円安による輸入商材の価格上昇により収益を悪化させ不本意な業績となりました。

当該状況を解消するために、平成27年4月、当社は「NEXTステージ」に必要な資金調達を目的に第三者割当増資を実施いたしました。多言語LED表示機・デジタルサイネージ並びにスマートレジシステム製品の事業展開において経営パートナーの持つ強力な販売力、技術力、ノウハウ等を「共創」と「協業」で活用することにより、新商品の早期開発・販売開始を図ります。

しかし、現状はこれらの施策を進めている途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品.....移動平均法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた56,151千円は、「未収入金」49,803千円、「その他」6,348千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた43千円は、「投資有価証券評価損」0千円、「その他」43千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	288,000千円	218,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物	59,695	56,439
土地	50,346	50,346
計	401,120	327,864

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,996	69,996
長期借入金	116,672	46,676
計	286,668	216,672

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	718,316千円	715,410千円
長期金銭債権	29,800	34,600
短期金銭債務	115,716	80,480
長期金銭債務	154,320	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,289,165千円	2,106,892千円
仕入高	1,242,301	992,781
販売費及び一般管理費	13,450	23,143
営業取引以外の取引による取引高	918	1,659

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料手当及び賞与	131,295千円	145,282千円
業務委託費	78,340	94,790
役員報酬	52,136	50,254
法定福利費	24,729	25,783
減価償却費	15,575	12,231
賞与引当金繰入額	5,665	3,082
退職給付費用	3,218	5,949

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
工具、器具及び備品	70千円	- 千円
計	70	-

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,882千円、関連会社株式214,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式42,909千円、関連会社株式214,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	581,910千円	520,620千円
投資有価証券評価損	26,968	25,518
関係会社株式評価損	876,092	738,693
貸倒引当金	95,729	74,086
販売用不動産評価損	33,009	29,949
たな卸資産評価損	1,450	809
減損損失	23,356	20,908
債権整理損	26,952	24,453
退職給付引当金	16,935	14,945
その他	6,239	5,553
繰延税金資産小計	1,688,643	1,455,539
評価性引当額	1,688,643	1,361,466
繰延税金負債との相殺	-	94,073
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
関係会社清算益	-	94,073
その他有価証券評価差額金	2,935	2,012
繰延税金負債小計	2,935	96,085
繰延税金資産との相殺	-	94,073
繰延税金負債合計	2,935	2,012
繰延税金負債の純額	2,935	2,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行の決議をし、平成27年4月17日に払込手続きが完了しております。その結果、資本金は3,956,589千円となっております。

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式	15,750,000株
2. 払込金額	1株につき39円	
3. 払込金額の総額	614,250,000円	
4. 資本組入額及び 資本準備金組入額	資本組入額 資本準備金組入額	307,125,000円 307,125,000円
5. 申込期日	平成27年4月16日	
6. 払込期日	平成27年4月17日	
7. 割当方法	第三者割当	
8. 割当先及び割当株式数	株式会社光通信 Oakキャピタル株式会社 株式会社インタア・ホールディングス 株式会社アイフラッグ 株式会社ビッグサンズ アピックス株式会社	4,425,000株 4,400,000株 2,213,000株 2,212,000株 2,000,000株 500,000株
9. 資金の用途	多言語対応新製品の開発、販売促進・マーケティング活動	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	67,319	14,020	-	6,368	74,971	265,026
	構築物	783	-	-	50	733	12,894
	機械及び装置	6	-	-	2	3	526
	車両運搬具	0	-	-	0	0	3,179
	工具、器具及び備品	8,171	5,100	-	5,337	7,934	675,516
	土地	51,274	-	-	-	51,274	-
	計	127,554	19,121	-	11,758	134,917	957,144
無形固定資産	ソフトウェア	145	988	-	257	876	947
	その他	4,386	-	-	-	4,386	-
	計	4,532	988	-	257	5,262	947

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	268,902	4,061	43,593	229,370
賞与引当金	5,665	4,970	5,665	4,970

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成27年3月31日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年4月8日関東財務局長に提出

平成27年3月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 赤坂 知紀 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 林 晃 司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても2億79百万円の営業損失を計上し、また営業活動によるキャッシュ・フローも4億3百万円のマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社の株式会社T O W Aは平成27年3月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行の決議をし、平成27年4月17日に払込手続きが完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T Bグループの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T Bグループが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 赤 坂 知 紀 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において8期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても76百万円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行の決議をし、平成27年4月17日に払込手続きが完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。